

校訓	自律創造協働	中長期目標 (学校ビジョン)	ものづくりができる人づくり ものづくりを通しての人づくり	米工ミッション	地域社会・産業界に貢献する人財育成	今年度の 重点目標	1 心身の健全な育成と工業高校生としてのエチケット・マナーの実践 2 キャリア教育による生きがいの創造 3 持続可能な社会を創造し貢献できる工業人の育成 4 地域ネットワークによる教育の実現 5 向上心とワークライフバランスの実践
				目指す生徒像	自主自律の精神を持ち、他者を思いやる 創造力豊かな工業人		

評価項目		年度当初				最終評価結果		
評価項目	評価の具体項目	現状	目標(年度末の目指す姿)	評価基準	目標達成のための方策	経過・達成状況	評価	改善方策
1 心身の健全な育成と工業高校生としてのエチケット・マナーの実践	(1) 生徒指導の徹底	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員間で連携しながら定期的に頭髪服装指導を行うことで指導を受ける生徒が減少している。 ・スマートフォンのなどのICT機器の使用方法の見直しに、生徒や教職員の意見を反映させた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・就職試験をすぐにも受けられる身なりや生活態度で日常生活を過ごしている。 ・ルール、マナーを守りながら校内でICT機器を使用している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒「自分のエチケット・マナーが向上した」保護者「本校はルールやマナーを守る指導が適切に行われている」等アンケート集約結果が全体の80%以上ならばA。 	<ul style="list-style-type: none"> ・安全にチームで作業を行う工業人として社会に受け入れられることを意識させ、規律とマナーの向上を自覚させる。 ・学校の指導方針を生徒、保護者に周知指導に当たる。 ・職員から積極的に挨拶するなど社会的ルールを尊重する姿勢を示し生徒にロールモデルを示す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「自分のエチケット・マナーが良い」と振り返る生徒は96.2%、「本校は、ルール・マナーを守らせる指導が適切に行われている」と感じている保護者は94.9%であった。 ・自転車の乗車マナーについて注意喚起を行った。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・自転車の乗車マナー等について、生徒指導部が提案し、教職員の意思統一のもと再度指導する。
	(2) 時間や規律を守る生徒の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・遅刻をする生徒が一部に見られる。 ・生徒の挨拶は概ねできているが、職員室等に入室する際の挨拶では不十分な生徒がいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・規則正しい生活を送り、学校に遅刻することなく元気に学校生活を送っている。 ・自ら挨拶ができ、場面に応じた言葉遣いができるなど、マナーがさらに向上している。 ・自転車用ヘルメットの重要性を認識し、自転車を使用する時に着用している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2学期までの遅刻合計1回以下の生徒が80%以上ならばA。 ・教職員「生徒の挨拶は良い」「生徒の言葉遣いは良い」等アンケートの集約結果が全体の80%以上ならばA。 ・ヘルメット着用に関するアンケート項目で、着用に関する肯定的な回答が全体の80%以上ならばA。 	<ul style="list-style-type: none"> ・届けなく遅刻、早退、欠席した生徒の保護者へ連絡を取り、家庭での基本的な生活習慣の改善について協力をお願いする。また、生徒が抱える現状を職員が丁寧に聞き取り改善のための適切なアドバイスを行う。 ・登校時、授業開始時など様々な機会を捉えて挨拶の習慣化を図る。 ・保護者、関係機関と協力しながらヘルメットの重要性について周知する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員アンケートの「生徒の挨拶・マナー等」に関する質問について、肯定的な回答は約80%であった。 ・2学期末までの遅刻合計回数が1回以下の生徒は75%であった(やむを得ない事情含む)。 ・遅刻指導については新しい取り組みが定着しつつある。 ・「自転車用ヘルメットの着用は、自己の命を守るために必要」と回答した生徒は81.2%であったが、「通学時に自転車用ヘルメットを週3日程度着用している」と回答した生徒は1年21.5%、2年12.1%であった。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ・遅刻指導については問題点を整理し、必要な部分について見直す。 ・ヘルメット着用完全実施に向け生徒への情報発信、立ち番指導等に取り組む。
	(3) 部活動と生徒会活動の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・部活動への加入率は高く活発に活動している。 ・コロナ禍においても生徒会を中心に実施可能な生徒会行事等を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの生徒が部活動や生徒会活動に参加し、満足した部活動を行っている。 ・部活動や生徒会活動をおして、競技力のみならず、人間関係やチャレンジ精神をより高めている。 ・生徒会執行部が主体となった生徒会行事が行われている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・部活動または生徒会への加入率が80%以上であり、さらに活動をおしての満足度が80%以上ならばA。 ・保護者「本校は部活動が活発である」等アンケート集約結果が全体の80%以上ならばA。 ・生徒会執行部の70%以上が主体的に活動できたと認識していたらA。 	<ul style="list-style-type: none"> ・年度途中で退部した生徒にも、本人の意向を尊重しながら、他の部活への入部を呼びかける。 ・部活動での大会成果や活動をHPや校内掲示板へ掲載し、活動の魅力を伝えることで部活動への加入を呼びかける。 ・定期的に生徒会執行部会を開催し、生徒会行事への意識を高める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒アンケートの「本校での部活動や同好会活動に満足している」との回答は92.3%、保護者アンケートで「本校は、部活動が活発である」との回答は86.3%であった。 ・部活動加入率は昨年度を1%上回る85%であったが、運動部への加入がわずかに低下している。 ・コロナ禍においても球技大会、学校祭などの生徒会行事を行うことができた。 ・生徒会長、副会長が高校生議会に参加し、工業高校の実情と課題を発表した。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・継続的に部活動の魅力発信を行う。 ・生徒会行事など生徒の活躍できる場がより充実したものとなるよう生徒会執行部の活動を促す。
2 キャリア教育による生きがいの創造	(1) 生徒全員の希望進路の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・就職希望者については100%の就職率を達成している。 ・進学希望者については国公立大学へ5名合格した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・進路実現に向けた主体的な取組を行い、生徒が満足できる(納得できる)進路決定を行う。 ・多くの生徒が第1希望の進路先に内定または合格する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒アンケート「自分は進路指導を受けて、就職先・進学先を決める際に役立った」、「進路実現に向けて計画的に取り組むことができた」、保護者「本校の進路指導等は就職先・進学先を決める際に役立った」等アンケート集約結果が全体の80%以上ならばA。 ・生徒の第1希望の進学先への内定または合格が90%以上ならばA。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒が主体的に進路選択を行えるよう、キャリアパスポートを活用する。 ・進路状況や進路に必要な知識・技能に係わる情報を、LHRや進路講演会などを通じて適宜提供する。 ・求人票や指定校一覧を生徒各自のICT機器で閲覧できるようにし、家庭で進路決定の資料として活用できるようにする。 ・面接指導、個別指導を実施し、効果的組織的な進路指導を行う。 ・大学進学希望者、公務員受験希望者への計画的な指導対策を実施する。 ・リモートで行われる企業説明会、応募前職場見学などに適切に対応する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒(3年生)アンケートの「自分は進路指導を受けて、就職先・進学先を決める際に役立った」との回答は93.4%であった。 ・生徒(2年生)アンケートの「来年の進路実現に向けて計画的に取り組むことができていく」との回答は28.5%であった。 ・保護者アンケートの「本校の進路指導等は就職先・進学先を決める際に役立った」との回答は87.2%であった。 ・生徒の第1希望の進路先への内定・合格は90%であった。 ・学校全体で面接指導や個別指導を行い、就職希望者については内定率はほぼ100%、国公立大学進学者は1名となった。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ・2年生に対し地元企業説明会を実施し、進路意識を早期に高める。 ・希望者模試の実施など大学進学希望者、公務員希望者に対し計画的な指導の見直しを行う。
	(2) インターンシップ及び県内外の企業研修の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍においても受け入れ企業が確保できたため、全科でインターンシップを実施した。 ・コロナ禍のため県外企業見学は中止し、地元企業見学は可能なもののみ実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・実際の現場を見学することにより専門科目に対する興味関心が高まり、意欲的に日々の学習に取り組んでいる。 ・企業現場での実習を通して専門的な知識や技術・技能に触れることで、進路に対する意識が高まっている。 ・県外の大手企業を見学することにより多様な職業観が育ち、所属学科や専門科目に対する興味が高まっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒「インターンシップは勉強になったし、充実していた」「県外企業研修旅行は勉強になったし、充実していた」等アンケート集約結果が全体の80%以上ならばA。 ・保護者「地元企業見学、県外企業研修旅行、インターンシップ、課題研究等が充実している」等アンケート集約結果が全体の80%以上ならばA。 	<ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップでの受入企業を確保し、実際の現場で作業をさせることにより、仕事の大切さ・意義・困難さを体験させる。また産業界での知識や技術・技能を学ばせることにより、日々の学習への意欲や積極性を喚起する。 ・企業を見学することにより、産業全般に対する認識を深めさせ、将来の進路選択に一層明確な目標を立てさせるとともに、所属学科や専門科目に対する興味関心を喚起する。 ・訪問によらない企業を知る方法を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒アンケートの「インターンシップは勉強になったし、充実していた」との回答は90.2%であった。 ・保護者アンケートの「地元企業見学、県外企業研修旅行、インターンシップ、課題研究等が充実している」との回答は89.7%であった。 ・県外企業研修旅行はコロナ禍のため実施時期を変更し、12月に実施した。 ・インターンシップはコロナ禍においても多くの企業に受け入れを承諾してもらえ、全科予定どおり実施することができた。 ・地元企業見学はコロナ禍のため電気科、建設科のみの実施となった。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ・地元企業見学、県外企業研修旅行は実施方法や代替案の検討を早期に行う。 ・教職員業務改善の観点から、必要に応じてインターンシップの実施方法などについて検討する。
	(3) 学力の向上と授業改革	<ul style="list-style-type: none"> ・SPI小テスト・基礎力診断適性検査等を実施し、必要とされる基礎学力のレベルを認識させている。 ・教職員はICTを活用した授業展開の方法や今後の教育のあり方などについて研修している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・SPI小テスト・基礎力診断適性検査等を活用し、社会人として求められる基礎学力のレベルを認識し、就職試験等に対応できる力をつけている。 ・生徒はお互いに協力し合い、ICTを活用しながら主体的に学んでいる。 ・教職員がICTを活用した授業に積極的に取り組んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒「SPI小テストに一生懸命取り組んだ」等集約結果が80%以上ならばA。 ・生徒「自分は、授業(座学)が理解できた」等アンケート集約結果が全体の80%以上ならばA。 ・生徒、教職員へのICT活用に関するアンケートにおいて肯定的な回答が80%以上ならばA。 	<ul style="list-style-type: none"> ・SPI小テストの実施意義について、年度当初に文書を配布し生徒に説明する。 ・SPI小テストの低得点者などに対して、早期に学び直しの必要な内容をフィードバックし学び方を指導する。 ・オンラインコンテンツを活用し、他校の視察や校内の授業公開などで研鑽を積み、生徒の意欲を引き出す授業を展開する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒アンケートの「SPI小テストに一生懸命取り組んだ」との回答は63.4%、「自分は、授業(座学)が理解できた」との回答は90.6%であった。 ・教職員アンケートの「授業などでICT機器を活用した」との回答は73.3%であった。 ・外部講師を招いての教職員の指導力向上研修会を1月に実施した。 	C	<ul style="list-style-type: none"> ・SPI小テストの取り組みについては、次年度も年度当初に生徒へ説明し、意義を理解させ積極的に取り組むよう促す。 ・教職員の学び合いの場として、校内の授業公開週間等の積極的な活用を促す。 ・基礎力診断テストの在り方を検討する。

年 度 当 初						最 終 評 価 結 果		
評価項目	評価の具体項目	現状	目標(年度末の目指す姿)	評価基準	目標達成のための方策	経過・達成状況	評価	改善方策
3 持続可能な社会を創造し貢献できる工業人の育成	(1)ものづくり人材育成事業の充実・発展	・コロナ禍においても参加可能なコンテスト・大会には積極的に参加している。	・ものづくりに対する興味関心が高まり、自ら技術向上に励んでいる。 ・高校生ものづくりコンテストなどに積極的に参加し、上位へ入賞する。 ・課題研究等の活動を支援することで、生徒が高度な技術へ積極的に取り組み、その成果を各種大会で発揮する。	生徒「自分は実習を通じて、技術・技能が身についた」等アンケート集約結果が全体の80%以上ならばA。 ・保護者「本校は将来にわたって役立つ教育が行われている。」等アンケート集約結果が全体の80%以上ならばA。	・実習などをおしてものづくりの楽しさを経験させ、より高い技術習得を意識させる。 ・専門の授業において、ものづくりの楽しさと意義を生徒に伝え、生徒がコンテストにチャレンジする意欲を高める。 ・部活動とのバランスに配慮して取組ができるよう検討する。 ・作品送付、オンライン参加のコンテスト・大会を把握し、前向きに参加を検討する。	・生徒アンケートの「自分は実習を通じて、技術・技能が身についた」との回答は91.2%、保護者アンケートの「本校は将来にわたって役立つ教育が行われている」との回答は95.7%であった。 ・ものづくりコンテストでは旋盤作業部門、測量部門、化学分析部門で中国大会に出場した。 ・マイコンカーラリー全国大会のベシックスクラスで8位を果した。	A	・技術取得、技術向上のために継続的に練習を行う。 ・参加するコンテストを精選して参加する。
	(2)専門的資格取得の推進と「課題研究」の充実	・令和3年度ジュニアマイスター取得者実人数は66名。 ・コロナ禍のため課題研究全体発表会が実施できなかった。	・卒業生の3割(50名)以上が、ジュニアマイスターを取得している。 ・各々の課題研究で新しい研究内容に取組むなど研究内容が充実し、課題研究発表会で分かりやすい発表ができています。	・卒業生の3割以上の生徒がジュニアマイスターを取得すればA。 ・保護者「課題研究が充実している」及び、生徒「課題研究等の取り組みを通して、専門的な学びが深まった」等アンケート集約結果が全体の80%以上ならばA。	・資格取得を推進し、それぞれの生徒に必要な資格・検定の選択と受検までの計画の立案を支援する。 ・資格取得に向け、補習や社会人講師によるサポートを行う。 ・課題研究のテーマや研究内容を精選し、生徒が研究内容を理解し発展させながら生徒主体で取組むように指導方法を工夫する。 ・課題研究の計画、中間報告、最終報告をHPに掲載し、取組を公開する。	・生徒(3年生)アンケートの「課題研究の取り組みを通して、専門的な学びが深まった」との回答は91.3%、保護者アンケートの「課題研究が充実している」との回答(3年生のみ)は89.4%であった。 ・創立100周年記念行事において、各代表が課題研究の取り組みについて発表した。 ・各々の課題研究の取り組みをHPに掲載予定。 ・生徒は資格取得に向けて懸命に取り組んだが、ジュニアマイスター取得者は28名(ゴールド4名、シルバー5名、ブロンズ19名)で、)昨年度[令和3年度の最終は66名]より大幅に減少した。 ・スーパー工業士認定プログラムに2年生7名が取り組んでいる。	B	・各々の課題研究の取り組みのHP掲載は、時期を決め掲載する。 ・資格取得に向け必要に応じて補習を行い、生徒が意欲的かつ積極的に取り組むよう指導する。
	(3)5S(整理 整頓 清掃 清潔 しつけ)と安全教育の徹底	・実習時に5Sと安全教育を連動させて指導している。	・5Sの意味を理解し安全を意識した行動ができる。 ・5Sや安全への意識を日常生活に活かしている。	・生徒「5Sの習慣が身についた」等アンケート集約結果が全体の80%以上ならばA。 ・教職員「安全教育について概ね徹底できた」等アンケート集約結果が全体の80%以上ならばA。	・各授業・実習の中で具体的な5Sの取り組みを明示し、実践することで身につけさせる。 ・5Sの考え方を日常生活や部活動などに転用できるよう考えさせ、安全教育を定着させる。 ・整理整頓を促す啓発ポスターを掲示し、5Sの意識付けを行う。	・生徒アンケートの「5Sの習慣が身についた」との回答は94.6%、教職員アンケートの「安全教育について概ね徹底できた」との回答は94.1%であった。 ・実習、課題研究を中心に5Sの徹底に取り組んだ。	A	・整理整頓を促す啓発ポスターを掲示するなど、5Sの意識付けを行う。 ・実習、課題研究のみならず日々の授業においても声かけを行い、5Sの習慣を身につけさせる。
4 地域ネットワークによる教育の実現	(1)地域社会への貢献	・地域貢献活動を各々が積極的に行っている。	・地域の課題を解決する取組や身近な人の困りごとを解決する支援活動により、ものづくりの意義を学び、自己有用感が高まっている。 ・生徒が自ら地域の課題を把握し、課題解決に向けた地域貢献活動を行っている。	・ものづくりをおして地域社会に貢献するアンケート項目に対する肯定的な回答が全体の80%以上ならばA。	・地域や身近な人の課題に目を向けさせ、自分たちの学びで関わられることを考えさせる。 ・地域や身近な人に具体的な製作物やシステムを提供する生徒の活動にアドバイスと支援を行う。	・教職員アンケートの「ものづくりに関して、近隣地域と連携することは良い取組である」との回答は100%であった。 ・生徒(3年生)アンケート「本校での学びやものづくりをおして、地域社会への貢献意欲が高まった」との回答は83.5%であった。 ・課題研究において地域貢献活動(ゴミストッカー製作、ベンチの製作、駐車場ライン引きなど)を行った。 ・課題研究で作成した太陽パネルバッテリー装置をイベントで展示した。 ・「はるかひまわり絆プロジェクト」の活動に取り組んだ。	A	・地域の公民館等と連携しながら地域課題を把握し、積極的に貢献活動を行う。 ・生徒が主体的に地域貢献活動を行えるよう継続的に支援する。
	(2)中学校などの異校種との交流・連携	・小学生に対し出前授業を行い、ものづくりの楽しさを伝えている。 ・コロナ禍のため中学生体験学習、中学校への出前授業は中止した。	・様々な異校種連携をおして、小中学校や地域社会の工業教育についての関心が高まっている。 ・出前授業等を行うことによって、小中学生に本校でのものづくり教育への関心が高まっている。	・教職員「中学生体験学習・学校公開等を通して、中学校や保護者へ本校の内容を概ね伝えることができた。」等アンケート集約結果が全体の80%以上ならばA。	・中学生体験学習や学校説明会でも、ものづくり教育の意義を理解し、関心を高めてもらえるよう内容をブラッシュアップする。 ・ICTを活用した新たな交流方法も検討する。	・教職員アンケートの「学校見学会等をおして本校の取り組みを小中学生に伝えることができています」との回答は86.7%であった。 ・啓成小学校と連携し避難訓練を実施した。 ・コロナ禍のため小中学校の出前授業は実施を見送った。	B	・体験学習や出前授業などを通して小学校・中学校へ本校の魅力を伝える。 ・ICTを活用した新たな交流方法を検討する。
	(3)本校の教育活動の発信	・学校から積極的な情報発信を行い、学校理解を進めている。 ・米工MAKERSを週3回発行している。	・ホームページ、マチコミメール、マスメディア等を通じ、学校情報の発信をタイムリーに行う。 ・米工MAKERSでは学校の取組に加え、生徒の何気ない成長を取り上げた内容となっている。	・保護者「家庭への連絡がきめ細かく行われた」等アンケート集約結果が全体の80%以上ならばA。	・ホームページの内容(学校行事・部活動報告など)を定期的に更新するなど、積極的な情報発信に努める。 ・マチコミメールを活用し、保護者へ情報を迅速に伝える。	・保護者アンケートの「家庭への配布物、電話連絡、学校HP、まちこみメール等を通して、家庭へ連絡がきめ細かく行われた」との回答は92.7%、「本校のHPをよく確認している」との回答は50%、「米工MAKERSをどちらかというと読んでいます」との回答は41%であった。 ・教職員アンケート「学校HP、米工MAKERS、マチコミメールなどを活用し地域や保護者へ情報提供ができています」との回答は93.3%であった。	B	・積極的な情報発信を継続的に行う。 ・米工MAKERSはで学校の取り組みのみならず、生徒の何気ない成長を取り上げ、魅力ある発信につなげる。
5 向上心とワークライフバランスの実践	(1)自己研鑽	・オンラインコンテンツを利用するなど自らを高める取組を実施している。	・自己研鑽に励み、生徒の成長を支援する力量を高めている。	・研修会に参加するなど具体的な取組を実施した。	・自ら高めたい目標を設定している。 ・研修案内を意識し、積極的に参加する。 ・今後必要となる専門的な知識・技術の習得のため教育書籍やオンラインコンテンツを活用する。	・外部講師を招いて教職員指導力向上研修を実施し、教職員の更なる意識向上を促す取組を行った。 ・ICTを利用した手軽なオンライン研修が増え、従来よりも研修の機会が増えた	B	・自己申告書を活用し、年度当初に自己研鑽の意識付けを促す。 ・オンライン研修の活用を促す。
	(2)ワークライフバランスの取組	・多くの教職員の時間外業務時間が削減されている。 ・計画的に業務を行っている。 ・部活動計画を立て長時間の勤務にならないよう取り組んでいる。	・必要なものが必要なときにすぐ取り出せる状態にある。 ・業務上の様々な資料について、再利用、共有できる状況にあり、次に業務に当たる職員が円滑に取り組み、業務に当たる時間が削減されている。 ・部活動は平日3時間以内、休日(週休日・休業日含む)は4時間以内、土日のどちらかは休みを実践。 ・職員、生徒共に家族や地域での活動時間、自己研鑽時間が確保できている。	・教職員「ものの定位置を決め、実践できた」職員が80%以上ならばA。 ・全教職員が時間外業務月45時間以内、年間合計360時間以内ならばA。	・ものを置く場所を決め、定位置に置くことを励行し、整理整頓に努める。 ・各自が資料の整理方法についてルールを決め実践する。 ・担当した業務において、気づいた改善点はすぐに反映させ、資料の修正、申し送り事項を作成する。 ・先を見通した業務計画、準備計画を作成し実施する。 ・部活動計画を立て、長時間勤務を防止する。	・教職員アンケート「ものの定位置を決め、業務を効率的に行った」との回答は86.7%であった。 ・令和4年12月末時点で時間外業務時間が月45時間を超えた者が延べ12名であった。	B	・職員室等の整理整頓に努め業務の効率化を図る。 ・電子ファイルを適切なフォルダに保存する。 ・業務シートを活用し、業務改善を図る。 ・適切な部活動計画を作成し実施する。

評価基準

※評価基準に複数の目標を設定している場合、全ての目標を達成してA評価とする

アンケート結果によるもの (部活動関係も準ずる)	A 80%以上 B 70%以上～80%未満 C 60%以上～70%未満 D 50%以上～60%未満 E 50%未満
-----------------------------	---